

行程表

令和4年5月9日（月）

新千歳空港出発 → 羽田空港出発 → 高松空港到着 → 移動（クルマ） → 宿泊先到着
(11:30) (13:55) (15:10) (40分) (17:00)

令和4年5月10日（火）

宿泊先出発 → 移動（クルマ） → **香川県三豊市役所** → 移動（クルマ） → **バイオマス資源化センターみとよ** →
(9:00) (60分) (10:00~11:30) (40分) (13:30~15:00)
プレミアム付きデジタル商品券「MitoPay」 トンネルコンポスト

移動（クルマ） → 宿泊先到着
(60分) (16:30)

令和4年5月11日（水）

宿泊先出発 → 移動（クルマ） → 高松空港出発 → 羽田空港出発 → 新千歳空港到着
(11:00) (40分) (13:35) (16:00) (17:30)

行政視察報告書

- 1 出張用務 先進地視察
- 2 出張地 香川県三豊市
- 3 出張期間 令和4年5月9日（月）～5月11日（水）
- 4 参加者 改革市民会議 6名

5 視察先

(1) 三豊市（人口 60,106人(R4.5) 市域面積 222.70km)

① 香川県三豊市のデジタル地域通貨「Mito Pay」について

【調査項目】

- 1) 電子化アプリの選択理由について
- 2) 印刷や受け渡しなどの管理業務の軽減について
- 3) 利用者や加盟店の満足度について
- 4) 高齢者などスマホが難しい方への配慮について
- 5) 今後の地域振興策（地域活動ポイントの付与など）への展開について

【内 容】

調査項目 1) について、三豊市が MitoPay をはじめるきっかけになったのは、人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による地域経済の縮小、キャッシュの域外流出、行政施策のデジタル化の遅れ、観光地における外貨獲得、事業者に対する新型コロナウイルス対策、特にキャッシュレス決済の推進が課題としてあり、消費喚起策で実施している商品券をデジタル化し、また、このアプリを使って、観光客数の回復を図り、周遊促進を考えることからはじまったとのことである。

調査項目 2) については、デジタル商品券だけではなく、紙ベースのものも併用し、商工会に委託し発行している。昨年度のアプリダウンロード数は、3,500回。利用全体にかかるデジタル商品券の利用は5%程度であるが、今年度はさらなる増加を期待しているとのことであった。

調査項目 3) について、利用者としては、現金・商品券を持ち歩かなくてよいことや1円単位で支払えること。事業者側のメリットとしては、従業員の衛生面に対する対策（キャッシュレス決済）、現金を取り扱う作業が減少したことがメリット

となっている。また、運営側（自治体側）にもプッシュ通知を活用することで、案内が容易になり、利用・販売状況が即時にわかるなど現状把握もリアルタイムで行えるメリットがあった。観光情報も発信することができる。

調査項目 4) については、スマートフォンがなくてもいいように紙ベースの商品券も併用している。また、ダウンロード方法や登録方法がわかりにくいとする声も考えて、ダウンロード方法も簡単にできるよう工夫していた。（A 4 のチラシ 1 枚に簡潔にまとめてられている。）

調査項目 5) について、昨年度はデジタル商品券、デジタル観光商品券の発行を行ったが、今年度は、地域通貨や地域ポイントだけでなく、事業者によるクーポン機能の活用や市役所窓口での手数料支払いを見据えている。さらに来年度は事業運営コンソーシアムを確立し、再来年度は独立採算のとれる事業として確立させることを目指していた。

【所 感】

三豊市は、人口減少や新型コロナ感染症拡大による地域経済が縮小している中、市内の消費喚起策として実施している商品券に注目して、デジタル化、さらにこのアプリで観光客数の回復と周遊促進を狙ったものである。地域外から稼いだお金を地域内でいかに循環させようかと「漏れバケツ理論」を強く意識して実践しているのが強く伝わった。

岐阜県飛騨地域で成功している地域通貨のさるほぼコインのように、今後、独自の地域通貨となれば、地域内で循環させて経済活動を生みやすいが、観光地での観光客の外貨は、観光客にとってそこで生活しているわけではないので、地域通貨に交換しにくい側面がある。アプリでの観光情報の発信の話もあったが、地域通貨プラス付加価値のものを作り出していくことが、今後のカギになるのではないかと感じられた。

石狩市では、現在、プレミアム商品券のプレミアム率は三豊市より高いものの、紙ベースでの商品券であり、効果は1度限りのものでもある。地域経済を活性化するためには、外貨を獲得すること、また、地域内の経済循環の強化、地域内乗数効果を上げることが必要であるが、地域の経済政策をこのような視点から考えていけたらと強く感じるものであった。

② ごみを燃やさず資源化できるトンネルコンポスト方式

【調査項目】

- 1) トンネルコンポスト方式導入の経緯について
- 2) トンネルコンポスト方式の運営について

【内 容】

調査項目 1) 三豊市は 2006 年に市町村合併で新設された香川県西部の都市で、当時、市域のごみ焼却炉の更新時期に差し掛かっていたが、初代市長が就任時に「新しいごみ焼却炉は作らない」と宣言。「燃やさない」ことを条件とした新たなごみ処理方式を三豊市がプロポーザル方式で公募した。市域には下水処理場がないこともあり、審査の結果、「燃やさない」「排水がでない」「臭気がでない」トンネルコンポスト方式が採用されることになった。

トンネルコンポスト方式とは、生ごみや紙・プラスチックなどが混在したごみを密閉発酵槽「バイオトンネル」で微生物の発酵作用が最も活発になる好気的な環境を制御し、発酵する際の熱と通気を利用し乾燥処理を行う方式である。三豊市では、年間 1 万 t の一般廃棄物(家庭系・事業系の可燃ごみ)を収集し、バイオトンネルで発酵・乾燥させた後、異物を除き、紙・プラスチックなどを固形燃料工場へ搬送し、石炭代替品の固形燃料 4,500 t を生産している。

2017 年 4 月よりトンネルコンポスト方式を導入している三豊市では、焼却炉の建設費 50 億円が削減され、焼却せず、ごみから石炭代替の固形燃料の生産をすることにより、CO₂ 排出の削減につながっている。また、混合ごみを処理できるため、ごみの分別方法は導入前後で変わらず、市民のごみ分別の負担を増やさない効果もある。(株)エコマスターによる建設費も総額 16 億円と焼却炉よりも安価である。

調査項目 2) 現在、「バイオマス資源化センターみとよ」では、微生物の発酵作用が最も活発になる環境となるようにバイオトンネル内の温度・圧力・空気量等を自動制御し、17 日間という期間で、ごみを乾燥させることができる。施設自体もシンプルな作りでトラブルも少なく、少人数で施設の運営・管理を行っている。バイオトンネルで発酵・乾燥処理を行った際に発生する排水はバイオトンネル内で発酵槽に散布されるとともに、バイオフィルター内の水分はフィルター内で循環しているため、排水処理は必要ない。また、施設内の排気はバイオフィルター内の木質チップ層を通じて吸着・微生物分解されることで脱臭され、施設外に臭気が出るのを防いでいる。

【所 感】

地球温暖化による気候変動は近年異常気象の頻度を増しており、暖冬や猛暑といった気温に直接現れる影響だけでなく、降水量減少に伴う水不足や逆に線状降水帯の発達に伴う集中豪雨やゲリラ豪雨による水害による被害も毎年のように報告されるようになってきた。また海外では干ばつや熱波、それらに伴う大規模な山火事の発生により人間だけでなく希少な動植物にも大きな影響が出ている他、海面上昇により水没する恐れのある島国も存在している。

その地球温暖化の主な原因と考えられているのが二酸化炭素の大気中への過度な放出であり、ごみ焼却に伴う二酸化炭素放出もその一部を占めている。

石狩市が現在使用している北石狩衛生センターは耐用年数が迫っている。札幌市との広域連携も検討されているが可燃ごみについての連携に留まっており、可燃ごみを札幌市に委託し共同で焼却しても二酸化炭素放出量が減るわけではない。一方、不燃ごみやプラスチックごみに関しては石狩市において従来通り埋め立て処理を継続する見通しであり、焼却処理しないため二酸化炭素は大気中に放出されないが、土中で分解されるわけではないので、環境への負荷という側面から見たら決して理想的な処理方法とは言えない。

三豊市のようにトンネルコンポスト方式を採用することにより、ごみ処分場の建設コストを抑えることが可能なだけでなく、生ごみを焼却しなくなるので二酸化炭素放出量を大幅に抑制出来、更にプラスチックを固形燃料に加工することにより資源として再利用出来、埋め立て処分するごみの量を大幅に可能で環境負荷の低減も図ることが期待できる。石狩市としてもぜひ導入を検討すべきであると感じた。

改革市民会議会派視察旅行行程表

行き先・経由地	福岡県久留米市環境部庁舎・北九州次世代エネルギーパーク・福岡県田川市民会館
旅行期間	2022年10月31日（月曜日）～2022年11月2日（水曜日）＜3日間＞

	日付	時刻	スケジュール	メモ
1日目	10月31日 （月曜日）	8:30	石狩出発	宿泊先： ダイワロイネット博多祇園 092-281-3600
		11:05 ～13:45	千歳発 JAL3510 13:45 福岡着	
		14:00	トヨタレンタカー	
		15:30 ～17:00	福岡県久留米市環境部庁舎 （公共建築物の複数 ZEB 化計画について）	
		18:30	ダイワロイネット博多祇園	
2日目	11月1日 （火曜日）	7:45	ホテル出発	宿泊先： ダイワロイネット博多祇園 092-281-3600
		9:30 ～11:30	北九州次世代エネルギーパーク	
		12:45	昼食（田川市）	
		14:00 ～15:30	福岡県田川市民会館 （ICT 教育について）	
		17:00	ダイワロイネット博多祇園	
3日目	11月2日 （水曜日）	11:00	ホテル出発	
		13:00	トヨタレンタカー 返却	
		14:30 ～16:40	福岡発 JAL3515 16:40 千歳着	
		18:00	石狩着	

ダイワロイネット博多祇園

〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町1-24

092-281-3600

○ 視 察 先

(1) 福岡県久留米市（人口 302,564 人(R4.10) 市域面積 229.96 km²)

① 公共施設の ZEB 化

【調査項目】

- 1) 公共施設 ZEB 化の経緯について
- 2) 公共施設 ZEB 化の具体的手法について

【内 容】

調査項目 1) 平成 30 年度に策定した「久留米市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」における『2030 年までに温室効果ガス排出量 2013 年度比 40%削減目標』に向けては、既存建築物のエネルギー消費量削減が重要であることから、ZEB 化を試みた。一般的に既存建築物は、新築施設に比べて費用面効率面や施工における制約が大きく、コストパフォーマンスが悪いため、ZEB 化が難しいと言われていた。しかし、久留米市ではそれらの固定概念にとらわれず、類似事例を徹底的に調査することで、既存公共建築物で全国初となる『ZEB』化を実現した。

ZEB 化にあたっては、初めに市内の建築物を対象に ZEB 化可能性調査を実施した。対象となる施設は、建築物のエネルギー消費割合が最も大きい空調設備の改修を予定している施設とした。既存建築物の場合、構造上 ZEB 化の可否を基本設計レベルで確認する必要があることから、対象となる施設を一括して調査することで、調査の効率化を図った。

ZEB 化可能性調査では、以下の 3 つのステップで検討を行った。

(STEP 1) 外皮性能及び設備について

- ① 現状の調査
- ② ZEB Ready を満たすために必要な改修内容の検討

(STEP 2) 再エネ設備等の導入について

- ① Nearly ZEB、または『ZEB』を満たすために必要な再生可能エネルギーの導入量の検討

(STEP 3) 費用対効果等について

- ① CO₂ 削減量の試算
- ② 国庫補助活用等を想定した投資回収年数の試算

築年数 20～50 年の建物で、用途や面積も様々だったが、対象施設全てで ZEB 化が可能という結果になった。

調査項目 2) 建物の外皮断熱強化は、建物の構造を調査したうえで、効率的に室内温度低下を防止するようウレタン系断熱材や Low-E ペアガラスを導入し、空調設

備のダウンサイジングによってイニシャルコストの低減、エネルギー消費量の削減を実現している。さらに広い屋根面積を活用して、容量の大きい太陽光発電システムを導入することにより創エネを含んだ一次エネルギー削減率を大幅に改善している。

ZEB 化の実施にあたっては、事前の ZEB 化可能性調査や担当部局のみならず複数部局の連携による効率化など、他の自治体にとっても大変参考になるスキームで導入を検討している点が特徴的である。

【所 感】

地球温暖化は今では世界的な課題となっており、世界各国が二酸化炭素排出量の削減のために取り組んでいる。このため、国は 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするゼロカーボンを目指すとともに、自治体にも同様に取り組むよう求めている。我が石狩市も、このような背景から、令和 2 年 12 月に「2050 年 ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、2050 年の二酸化炭素排出量実質ゼロを実現し、二酸化炭素を排出しない「脱炭素」社会を目指している。

ゼロカーボンシティの実現に向け、自治体として直接取り組むことの出来る対策の一つが公共施設の ZEB 化である。ZEB とは建物の改修によって 1 次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスになる ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のことである。

福岡県久留米市では築年数の経った省エネ効果の低い公共施設をごく一般的な技術を組み合わせることで改修し、全国に先駆けて一部公共施設の ZEB 化を実現している。空調設備の更新に合わせ、屋上に太陽光パネルを設置し自家発電し、床面の裏側に断熱材を塗布したり、既存の窓枠を活用し窓ガラスを二重のものに交換する等のごく一般的な技術の活用で ZEB 化を達成できている。

石狩市においてもそのような手法により築年数の経った省エネ効率の低い公共施設の ZEB 化が可能かどうか、専門業者を交え調査を実施し、補助金の利用を想定した投資回収期間を試算する価値があると感じた。

(2) 福岡県北九州市（人口 約 924,000 人(R4.9) 市域面積 491.95 km²）

② 北九州次世代エネルギーパーク

【調査項目】

1) 洋上風力発電の運用状況について

【内 容】

調査項目 1) 国の第 5 次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取組が進められており、洋上風力発電は、平成 31 年の「再エネ海域利用法(注)」の施行などにより、その中核として導入が進められている。

また、洋上風力発電は海洋調査、風車・基礎及びその他設備の製造・組立・建設、海洋土木工事、O&M（運転管理とメンテナンス）など産業の裾野が広く、経済効果や雇用創出効果が期待できるといわれている。

そのため、北九州市では港湾に隣接した広い産業用地や充実した港湾施設を持ち、背後にモノづくり産業を支える企業が集積し良好な風況に恵まれた響灘地区の特徴を活かし、「風力発電関連産業の総合拠点化」を進めることにより、港湾、臨港地区における産業・物流の活性化、さらには、経済活性化等を目指している。

【所 感】

「2050 年 ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言した石狩市においてもゼロカーボンシティの実現に向け、風況に恵まれた石狩湾沖での洋上風力発電に注目が集まっている。

福岡県北九州市では単に再生可能エネルギーとしての洋上風力発電事業に留まらず、①風車積出拠点（風車設置場所へ向けた最終積出基地としての機能）、②輸移出入拠点（風車部品の輸出入、移出入拠点としての機能）、③O&M 拠点（風車のオペレーション及びメンテナンスを行う機能）、④産業拠点（背後地に風車関連産業を集積し産業拠点としての機能）を備えた「風力発電関連産業の総合拠点化」を目指し、地域経済の活性化を目指している。

石狩市においても風況に恵まれた石狩湾沖の海域や、広大な産業用地を有する国際貿易港「石狩湾新港」を有し、また道都札幌を含む道内の人口集積地に隣接する立地条件の良さを活かし、風力発電関連産業の総合拠点化を図ることにより、地元産業の活性化、雇用の増加、人口増、税収増等を実現できるポテンシャルを十分に秘めていると感じた。

(3) 福岡県田川市（人口 45,842 人(R4.4) 市域面積 54.55 km²)

③ ICT 教育について

【調査項目】

1) ICT 教育の取り組み状況について

【内 容】

調査項目 1) 2020 年に全国 ICT 教育首長協議会が主催し文部科学省が後援する「2020 日本 ICT 教育アワード」において「文部科学大臣賞」を受賞した福岡県田川市では、どの子にも分かる授業、児童生徒の情報活用能力の育成、校務の情報化による児童生徒と向き合う時間の確保を目指し ICT 教育に取り組んだ結果、ICT 環境で集中できている児童生徒が約 80%、ICT が活用できている教員が 80%以上を示し、日本教育工学協会主催の「学校情報化認定」では、市内全 17 校が「学校情報化優良校」に認定され、「学校情報化先進地域」にも認定されている。

【所 感】

国が提唱する GIGA スクール構想の一環として石狩市においても市内小中学校の全児童生徒ひとりひとりにタブレット端末が支給されており、情報教育やコロナ禍におけるリモート授業等に活用されている。

田川市では普段の学習の成果発表や夏休み・冬休みの自由研究の成果発表にもタブレット端末が活用され、紙ベースではなく電子データを用いてプレゼンする能力の育成に取り組まれている姿に感銘を受けた。学校を卒業し社会人になってから実践的なスキルとなる「IT スキル」を習得することは石狩市の子どもにとっても重要であり、力を入れるべき教育であると感じた。

研修受講日時：2022年11月28日（月）10:00～12:30

研修テーマ：議員のコミュニケーション研修（基礎編）

～議員・職員・住民とのよりよい付き合い方

講師：大正大学客員教授・京都政策総研代表 村山祥栄

【所感】

政治家に最も求められる能力はコミュニケーション能力である。議員・職員・住民等、周りの人たちと良好な関係を構築出来たなら、地域課題の把握、質問作成、行政との折衝、議員間協力、課題解決といったように政治家にとってなすべき事のすべてが実現可能となる。

相手の心の扉を開かせるには、以下の五点が鍵となる。

『聞く』：人とは元来聞いて欲しい生き物であり、話を聞いてもらって嬉しくない人間はいない。ただし興味のない内容を聞いても相手に見透かされて逆効果となるので、本当に興味・関心のある事柄について自分なりに質問を工夫し、メモを取りながら熱心に聞く。

『理解する』：人はそれぞれ違う人生を歩んでおり、考えの合わない人もたくさんいる。そんな場合でも相手の意見は決して否定せず、一度肯定的に受け止めてから自分の意見を伝える。

『長所発見』：人間は自然と相手の欠点が目についてしまう。相手の長所は意識して探す必要がある。

『ほめる』：即効性はないが持続性あり。男の方が褒められることを欲している。プライドの高い人は褒められ好き。謙遜は褒められたい証拠。

『重要感』：重要感こそ人を動かす最大の動機。根回しは重要感を与えつつ、味方につける究極の説得。前もって相談すれば頼りにされたと感じ反対されない。お願いは必ず単数形で「あなたしかいない！」「君がいい」「君しかいない」と連呼すると特別な存在になる。

重要感（頼る）を駆使した政策実現

① 議員を頼りまくる

元来頼まれごとに弱い人種。先輩議員は尚よし。支持者のように接すると政策実現だけでなく人脈も含めて助けてくれる。

「〇〇問題に大変精通されている先生にご指導頂きたく…」

② 職員を頼りまくる

職員は確固たる庁内ネットワークを持っている。所管違い全然 OK。過去に所属していた部署は尚よし。

「折り入ってご相談があるのですが…〇〇の問題を内々に調べたいと思っております」

研修受講日時：2022年11月28日（月）14:00～16:30

研修テーマ：議員のコミュニケーション研修（応用編）

講師：大正大学客員教授・京都政策総研代表 村山祥栄

【所 感】

コミュニケーション能力を高めるための実践的手法を学んだ。

政治家の主張はどこまで伝わっているか。

<メラビアンの法則>

相手に伝えられる内容がどのような情報に基づいて伝達されるのか。

55% 視覚情報（顔の表情）

38% 聴覚情報（声の質・大きさ・テンポ）

7% コンテンツ情報（話す言葉の内容）

→93%は顔や声といった見た目。実は話の内容はあまり関係ない。自分の選挙区の候補者を選ぶ際、選挙公約や政策によって選んでいるつもりであるが、実際はどのくらい見栄えの良い人がどのような声で話すかによって判断してしまっている。

<極意①好かれる4要素>

1. 近接…相手との距離感
2. 頻度…接触回数
3. 持続時間…一緒に過ごす時間
4. 強度…言葉やしぐさで相手の望みを叶える度合い

<極意②好かれるには豊かな表情を作れ>

「表情が豊かな人は、魅力的に見え、他人が親切にしてもらえ、信頼されるという効果がある。」

<極意③イメージを売れ>

人は商品を買うのではない、商品に結び付いたイメージを買う=思い込みをうまくつかう。意図的に自分のイメージを売り込む。

<極意④好意のシグナル>

- ① 眉をさっと上げ目を見開く
- ② 顔を傾ける
- ③ 本物の笑顔
- ④ 身体の近さ

<議員としてのブランディング>

職員に一目置かれる存在になる為に

質疑を通じてブランディングする。練った質問以外しない。年に1～2本、一年を代表する質疑を作る。「〇〇の議員」と呼ばれる為には専門分野の質問に特化。同じ

質問を角度を変えて定期的にやる。「話の分かる議員」とは行政を攻撃しない議員ではない。舌鋒鋭いが、落としどころを知っている議員こそが話の分かる議員として認知される。「彼は政策通だ」と思われる為には下調べとヒアリング、徹底した準備を。「彼の言うことは一理ある」と思われる為には、他会派の議員も含めて誰もが「なるほど」と思えるポイントを仕込む。

<人を動かすテクニック>

- ・人は自己決定したい欲求が強い
 - 選択肢を与えることで、自己決定した気にさせる
 - 質問形式で答えに責任を持たせる
- ・人は持っているものを手放したくない（保有効果）
 - 現状維持に対するマイナス面を呈示する
 - 変化の利点より損失を強調する
- ・人は説得されると本能的に反発する
 - 徐々に相手の間合いに入っていくべし
 - 全ての有権者をターゲットにしてはいけない
- ・補強証拠が背中を押す
 - 複数ソースの存在は信頼性と正当性が高まる
 - 「既に多くの自治体で導入されている制度ですから…」

<嫌われるのを恐れてはいけない>

- 「敵を作るのを恐れるな！敵のいない政治家など政治家ではない」
- 己が正しいと断じたらやりきる！
 - 正義が貫徹せず悪に屈するぐらいなら議員を辞めるべき
 - 決定的な亀裂だけ避ければ、解決できる日はやってくる

<職員側から見たダメな議員>

- ・思い込みが激しい人
- ・偉そうな人
- ・モノの頼み方を知らない人
- ・人事介入する人
- ・批判だけする人

<職員側から見たいい議員>

- ・暖かい・ユーモアがある人
- ・偉ぶらない人
- ・嘘をつかない人
- ・分かってて理詰めでくる人
- ・ストーリーのある人

地方議員研究会

自治体と情報

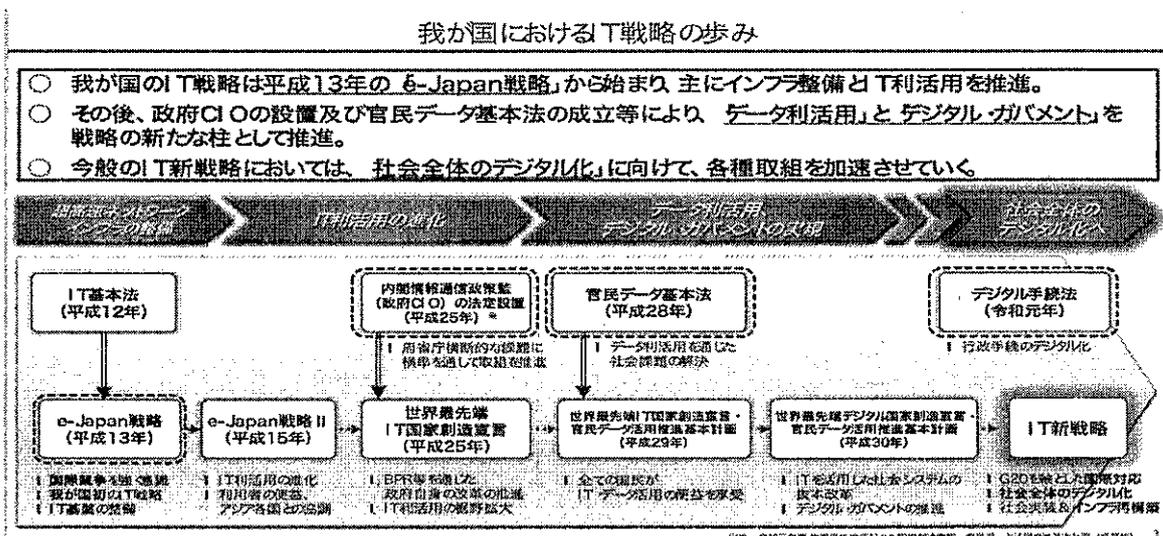
デジタル庁と自治体 DX の推進

2023年1月13日

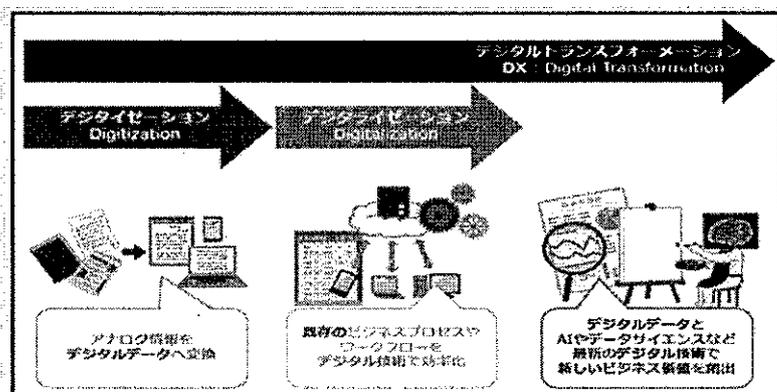
講師:行政システム総研 榎並 利博

報告者 改革市民会議 上村 賢

新型コロナウイルスの感染拡大により、行政に衛生面と業務効率を両立するにはシステムの刷新が不可欠であることが如実に証明されました。公衆衛生に細心の注意を払うべき行政サービスが、従来のような対面型の業務では感染症を拡大させるリスクが大きく、市民の健康を守り切ることが出来ない。リモートでの業務遂行や、無人サービスの充実によって感染リスクを回避することの重要性に注目されています。石狩市も令和4年度は「石狩市DX元年」と位置づけ、市民の利便性向上と業務の効率化を図るべく、市役所窓口にかかる手数料等の支払いにキャッシュレス決済を導入し、また、粗大ごみの回収などにおいて、オンライン決済の実現に関する検討など、地域課題の解決に向けた取組を進めている。また、自治体の本格的なDXに向け、総務省も2020年に「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定している。同計画では以下の施策「重点取組事項」として指定し、DX推進に臨んでいます



我が国に於けるIT戦略の歩み



1. **デジタイゼーション (Digitization)** : アナログ情報をデジタルデータへ変換すること。例えばタクシーの位置情報をリアルタイムなGPSデータにするなど
2. **デジタルライゼーション (Digitalization)** : そのデジタルデータとデジタル技術を活用して、既存の業務プロセスやワークフローをコンピュータ上に実現することで効率化すること。例えばタクシーの位置データをクラウドで管理してリアルタイムに地図に表示し、人のオペレーターがタクシーの配車をより効率的に管理するなど
3. **DX** : さらにAIやデータサイエンス (データ分析技術) など最新のデジタル技術を活用して、**新しいビジネス価値を創出**すること。例えばタクシーの位置情報や交通情報から自動的かつリアルタイムに分析して最適な配車と最適な走行ルートを高速に決定するAIシステムを作るなど

これからのデジタル化→何のために推進するのか

2022 年から自治体 DX 推進の原動力とは

- ・ 技術:デジタル技術(IoT/Mobile、AI/RPA、web3 など)
- ・ 利用者全ての人(スマホ)・モノ、人間は IoT の一部、デジタル技術者があらゆる社会活動の基盤
- ・ 理論、思想(動機づけ、夢)→どの様な夢を描くべきか?
 - 1、 コロナ禍で否応なく対応したデジタル体験(テレワーク、電子契約、オンライン診療、オンライン授業など)を踏み台に、さらにその先へ進む仕組み作り
 - 2、 社会全体がデジタルをベースに動いていることを前提に、セキュリティの強化や住民への説明責任など、目的指向で自治行政の在り方や施策・業務を変革していく
 - 3、 デジタルで、市民や職員が便利で幸福になる仕組み、面白さ・楽しさを実感できる仕組み作りを目指す

- 4、 集中・集権化が進む中で、その地域ならではの独自でわくわくする様なサービス・仕組み作りに挑戦し、地域社会に明るさを取り戻す様に進める

自治体の情報システム標準化・共通化を！

自治体に取り組むべきとされているのは、情報システムの標準化。現在、各自治体では導入しているシステムにばらつきがあり、自治体間での運用はおろか、同一自治体内でも連携が行えず、不便な行政サービスの原因となっているケースがある。システムの共通化が進めば、あらゆるサービスを連携して運用でき、業務の効率化や自動化を大きく推進する。ことを目指して行く事が必要。

研修受講日時：2023年1月30日（月）10:00～12:30

研修テーマ：絶対的質問力

講師：大正大学客員教授・京都政策総研代表 村山祥栄

【所感】

代表質問（一般質問）と委員会質問の特性の違いや質問作りのコツを学んだ。

- ・住民の不満を形にする
- ・自己満足な質問とニーズを捉えた質問を半分ずつ
- ・トレンドを掴む 時代の潮流に沿った質問を
- ・真実から目をそらすな、常識を疑え、裏を読み
- ・政策立案データベース等有料サービスの活用
- ・常日頃から新聞報道や書籍等からネタをストック
- ・専門家の視点の活用
- ・陳情、住民との対話
- ・行政職員との対話
- ・議案説明から質問へ
 - 政策意図はその施策で本当に果たせるのか？
 - 費用対効果は見込めるのか？
 - 費用の妥当性はあるか？
 - 施策の欠点（公平性、しわ寄せなど）
 - 実行プロセスは妥当かどうか？
- ・過去の質問を練り直す
- ・「ご存知のことと存じますが…」はこれ以上質問させたくない行政側の常套句
 - 行政にとって一番扱いやすいのは知ったかぶりする議員
 - わからないので一から教えてくださいと依頼するべき
- ・質問を作る際、重要なのはゴール
 - 「どうするのですか？」ではなく、「こうしたい、こうすべき」の提案型で
- ・理想を持たない質問は無意味、無責任
- ・調査の前に仮定・結論を
- ・苦手な政策分野を克服するよりも、得意分野を徹底的に伸ばせ

研修受講日時：2023年1月30日（月）14:00～16:30

研修テーマ：質問作成虎の巻

講師：大正大学客員教授・京都政策総研代表 村山祥栄

【所感】

質問作成の具体的なコツを学んだ。

- ① 情報収集に始まり、情報収集に終わる
 - ・ 当局へのヒアリングを徹底（課題抽出と課題解決できない理由）
 - ・ 類似事例の調査を
 - ・ 課題に対する過去の質疑を調べる
 - ・ 導きたい課題解決策を見いだせ
 - ・ 相手より情報量が少ないと交渉に負ける
 - ・ 政務調査課・図書室を有効活用
 - ・ ネット検索から自治体へ問い合わせ
 - ・ 他都市議員・NPOなども活用
- ② 当局の知らない独自の情報を入手せよ
 - ・ 基本的に情報量の多い当局が優位
 - ・ 独自の情報収集手法を身に纏え！
アンケート調査・現地調査・当事者ヒアリング・行政ヒアリング
 - ・ 独自の情報が質問をより深層部へ導く
 - ・ 都合の良い統計に騙されるな！統計は真実とは限らない
 - ・ 統計は作り方次第で都合よく作り上げられる
- ③ 質疑の想定問答とシミュレーション
 - ・ 相手に想定問答を作らせないケース
→ 質問を隠して、各部署から情報を入手せよ
 - ・ 相手に想定問答を作らせるケース
 - ・ 議員としてのブランディングをよく考えて実行を
- ④ 霞が関の権威を利用せよ
 - ・ 国の通達、他都市の判断、業界の権威は使える
- ⑤ 一回きりで終わらせない
 - ・ 次回議会での質疑予告
 - ・ 議会ごとに進捗質問
→ 但し、新たな事実紹介、角度を変えること
- ⑥ 役所の痛いところを突く
 - ・ 役所職員から勘所を聞く
 - ・ 内部資料を入手せよ

- ・内部告発したくなる議員になれ
- ⑦ 常識を覆す意外性要素を入れろ
 - ・聴衆の注意を一気に集めることが可能
- ⑧ 潰されずに戦え！潰されるなら取引せよ
 - ・基本的には折れないことが大切
 - ・与しやすい議員の言うことなど誰も聞かない
 - ・折れるなら取引材料として使え。ただではくたたるな。労力分は回収を。

<質問の質が著しく向上する質疑の仕方>

- ① 一目置かれる質疑とは
 - ・数字を織り交ぜる
 - ・評価すべきは評価する
 - ・論理構成がしっかりしている
 - ・みんなと違う視点から着目する
 - ・誰もが「その通り」と思わせる部分を作る
 - ・独自の情報を織り交ぜる
- ② 心理戦を駆使せよ
 - ・褒めてから、攻める
 - ・反撃されたら「すみません」ではなく「ありがとう」
 - ・ラベリング効果
 - レッテルを貼り続けるとその通りになっていく
 - ・ピグマリオン効果
 - 期待し続けると、人は期待に応えようとする
 - ・ゴーレム効果
 - 否定し続けると自暴自棄になる
- ③ 切り返しのポイント
 - ・必殺キーワードを駆使せよ！
 - 「議会軽視」「公平性の観点」「住民の立場に立って考えろ」
 - ・条文を引きずり出せ！
 - ・通達を引きずり出す
 - ・〇〇の原則を使う
 - ・過去の答弁を引きずり出す
- ④ ブランディング
 - ・職員に一目置かず
 - ・彼の言うことは正論
 - ・一筋縄ではいかぬ

- ・話の分かる議員だ
- ・恐ろしい奴だ

⑤ 政策実現に向けて

- ・質疑後、職員とひざ詰めで議論（呑み含む）
- ・他会派や同選挙区議員を巻き込む（質問、決議、条例提案など）
- ・世論形成を図る（マスコミ、ネット発信、チラシ、書籍など）
- ・繰り返し質疑し続ける（新ネタを仕込む）
- ・他の勢力を利用する（オンブズマン、NPO）
- ・時には場外乱闘（裁判、マスコミ、直接請求）
- ・手練手管を駆使できる議員は一目置かれる